

テレビ会議授業の支援プロデュース

～はじめの一步の支援のあり方の模索～

正来 洋^{*1} 中條敏江^{*2}

交流学习の重要性が広く認識されてきたが、そのためのメディアとして注目を集めているテレビ会議システムを使った授業はまだ一般化には至っていない。その原因がどこにあるか、教員対象のアンケートから分析を試みた。また、その結果をもとに教員に対して必要な具体的な支援の手立てを探り、実践での現状を報告する。

<キーワード> テレビ会議，教員意識アンケート，教員支援プログラム作成

1. はじめに

石川県教育工学会では、今年度より新たに研究部を立ち上げた。実践者のネットワークを広げ、情報教育実践の裾野を広げるのが目的である。本稿では、その企画の一つであるテレビ会議交流授業の支援プログラムについて述べる。本プロジェクトの目的は、テレビ会議授業にトライしたいが糸口が見つからないでいる指導者対象の授業体験のプロデュースにある。

2. 研究の目的

「総合的な学習の時間」の2002年度本格実施を前に、学校間交流を取り入れた単元開発が広く試みられている。テレビ会議システムはリアルタイムで動画音声を伝えることができる点において注目を集めており、既に多くの交流学习実践事例が蓄積されているが、未だ広く一般化しているとはいえない。

本稿では、テレビ会議システムを使った授業が現場教員にはどのように認識されているか、利用を阻害する要因は何か、必要とされる支援体制は何かを教員対象のアンケート結果から探る。その結果を踏まえ、テレビ会議授業を志向しながら授業への導入ができずにいる実践者に対する効果的な支援プログラムの作成を試みる。

3. 研究の方法

プロジェクト開始にあたって、まずはテレビ会議授業に対し、指導者はどのような認識をし

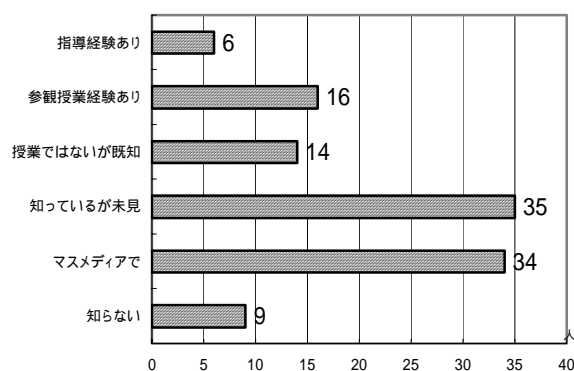
ているのか、交流学习に取り入れる意欲、その際にどのような要因がテレビ会議授業実施を阻害しているかについて調査を行った。

その結果を踏まえ、必要と考えられる支援の方向性を決定し、具体的な支援策を考えた。

4. アンケート結果の分析

テレビ会議授業に対する経験

図1のようにテレビ会議システムを使った交流学习授業の経験者は6人（回答者99名中以下同じ）と多くはなかった。しかし、まったく知らない教員も9人程度であり、何らかの形でテレビ会議授業を知っている指導者が大半を占めることがわかる。

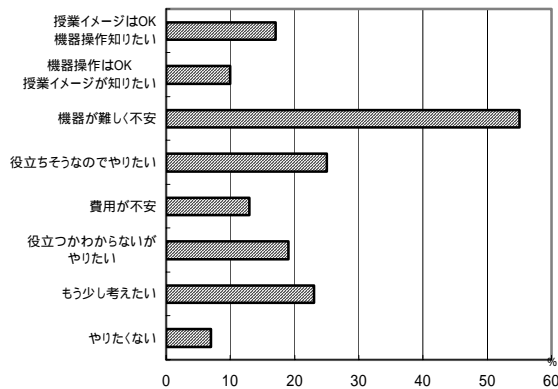


【図1】 テレビ会議授業の経験

テレビ会議授業への関心

項目7「今はやりたくない」7.1%と項目6「もう少し考えたい」23.1%を合わせた約3割はテレビ会議授業に積極的なイメージを持っていない指導者と言える。項目4と項目6を肯定的捉

えの指導者とする、約5割が何らかの形でテレビ会議授業に関心を持っている。しかし、項目3「機器が難しく…」で55.6%の指導者がチェックを入れており、未知の機器の操作に不安を感じていることがわかる。また項目1「授業イメージはOK」には2割弱の回答しかなく、どの授業場面でテレビ会議交流が有用であるかのイメージがつかめない実態もうかがえる。



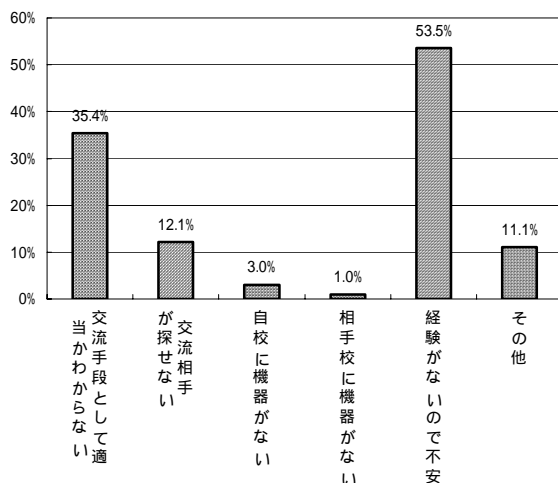
【図2】 テレビ会議への関心

テレビ会議授業実施の障壁

テレビ会議授業をしない理由を問う設問の結果である。項目1「交流手段として適当かわからない」33.1%と項目5「経験がない不安」53.5%が目立つ。

反面、「機器の有無」を不安視する回答は少ない。また、「交流相手」の問題を挙げる指導者が少なかったのが意外であった。

以上を次のように捉えた。指導者の大半はテレビ会議システムというメディアに経験値が少なく、その授業イメージやその有用性もはっきりイメージし得ないのではないか。過去にテレ

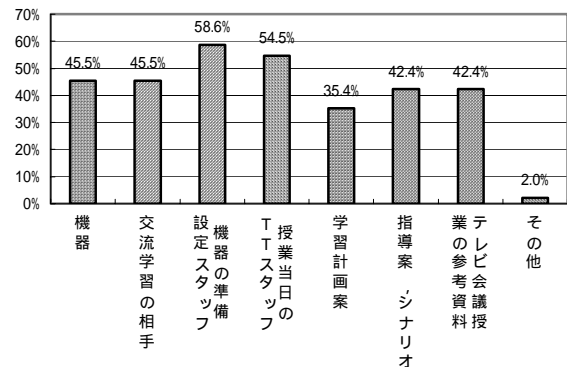


【図3】 テレビ会議授業実施の障壁

ビ会議交流授業を考慮に入れた授業計画を企図した指導者が多くはないことも同時に推測される。ゆえに交流相手の有無は意識されなかったのではないだろうか。以下 前段でその根拠を述べる。

指導者が求める支援

指導者に、テレビ会議サポートを受けるとするならばどのような支援を求めるかを問う設問の結果が以下である。



【図4】 指導者が求める支援

前段の分析では少なかった交流相手校の仲介（項目2）を求める回答者が大変多くなっていることがまず注目される。現実には交流学習を念頭に置くと、交流相手をどうやって見つけるかということが大きな問題として意識されてくることの表れであろう。

見逃せないのが、授業プラン、シナリオ、活動事例を求める指導者の多さである。これもやはり授業イメージがなかなかつかめない指導者の悩みを表しているデータと言える。

また、機器設定支援スタッフを求める指導者（項目3と4）が半数を超えており、未知の機器操作への不安が非常に大きいことがわかる。

総じて、必要と予想した支援が、どの項目でも高い割合（30%台～50%台）でチェックされている様子が際立つ。これは、やはりテレビ会議授業未経験者が回答者の9割を占めることから当然の結果と言えるであろう。テレビ会議授業への心理的なハードルの高さを物語るデータと言えるのではないだろうか。

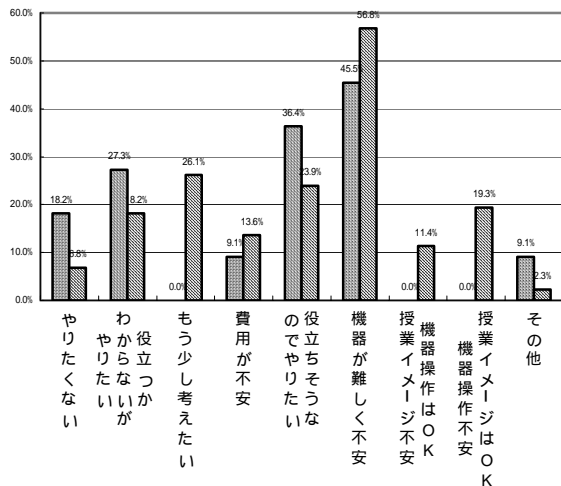
テレビ会議実施経験校と未経験校の比較

これまででは、アンケート対象者全体の分析を行ってきたが、この項ではテレビ会議授業を実施した経験のある学校と未経験の学校のデータを比較対照してみたい。

経験校として、昨年度よりテレビ会議を取り

入れた研究授業を数回重ねてきたT小学校のデータをその他の学校と比較してみる。

まず、で取り上げたテレビ会議への関心について示す。



【図5】 テレビ会議への関心
～ 経験校と未経験校比較～

注目されるのは、項目2および5において、テレビ会議授業に対する肯定的な見方をする指導者の割合が10ポイント前後高いこと、項目3においてテレビ会議授業に対する態度を保留する者がいないこと（逆に項目1において当面は「やらない」ことを表明している指導者の割合も高くなっている）である。これは、テレビ会議授業を実際に校内研修などで見聞きすることが、指導者の中にテレビ会議授業のイメージを明らかにし、メディアとしての有用性の判断をする材料となることを示している。

また、T小においては項目7および8の回答者がゼロであることも目立つ。授業のイメージ、あるいは機器操作、そのどちらにも不安を抱いている指導者が少ないことを示している。逆に言えば、身近にテレビ会議授業を見聞きする機会があること、校内に体験を聞ける実践者がいることが、テレビ会議授業に対する指導者の心理的なハードルを取り除くことに非常に効果的であることを表しているものと捉えた。

指導者の傾向（分析総括）

以上のアンケート分析から、指導者の傾向を次のように捉えた。

テレビ会議授業に対するニーズはかなり高いが、テレビ会議システムのメディアとしての特性や有用性を明確に認識している指

導者は多くない。

機器の操作への不安、指導未経験であることから来る不安が大きい。

交流相手校探しが、実践上の大きな障害。

身近に授業実践を見たり体験したりする機会を持てると、意欲は向上する。

5. 支援コンセプトと具体策

支援のコンセプト

アンケート分析結果は、敷居が高いように感じられるテレビ会議授業も、実際に一度何らかの形で経験することで心理的なハードルがぐっと低くなることがわかった。

従って、メディアとしての特性や操作方法を実際の授業の場でまずは一度体験してもらうショートプログラムのサポートが、本プロジェクトにおける具体的な支援の方向性として効果的と考えた。

そのために、指導者にとって障壁となる「相手校の紹介」「具体的な授業イメージ（活動事例）の紹介」を具体的な支援の目玉にする。

実際には「総合的な学習の時間」等の長期的な交流学习を支援してほしいというニーズは高いことが予想される。しかしこの点に関しては、サポートするスタッフが実践者と同じく学級や授業を抱えた教職員の一人であることから、実現はかなり難しい。

1～2回程度の「交流の初めの一歩」体験を様々な面からサポートすることで、指導者のモチベーションを高めることが支援の主眼である。それができれば、その後の学習の発展は指導者自らが道を開いていけるのではないかと考えた。

機器の貸し出し、設営、設定調整の支援

TV会議授業の先進校から更新機材を譲り受けたり、中古市場に出回っているものを安価に購入するなど、貸し出し用として5台を準備することができた。これらの機器を希望校に持参し、相手校との接続試験、設定調整、会場設営アドバイスなどを行い、希望者の機器操作不安にたいするサポートを行う。

交流相手校の紹介

各種の教育関連のメーリングリスト、情報教育関連のセミナー等で呼びかけ、先駆的にテレビ会議授業に取り組んでいる実践者に本プロジェクトの趣旨を説明し協力を依頼した。

結果として、沖縄、九州、近畿など数校の実

践者の方から、協力をいただけることになった。

ほとんどのケースにおいて、テレビ会議授業は未経験の指導者が希望してくることが予想される。そのため、交流相手校には実践を積み上げて経験豊かな指導者が必要と考えた。



活動事例、シナリオの支援

テレビ会議授業をまずは一度体験してみることが重要と述べた。テレビ会議授業の有効性を認識してもらい、その後に自主的・本格的な交流学习へとつながるようにするためには、体験した一時間が子どもたちにとって遠隔地の子どもたちとの楽しい一時となることが絶対条件である。そのための活動事例、シナリオを豊富に用意し、指導者が選択できることが重要と考えた。

この件に関しても、先に述べた全国の先駆的実践者への協力呼びかけにより、貴重な情報を得ることができた。

用意することができた活動は、ゲーム的な要素を取り入れたものが多い。

- ・勝ち抜きジャンケン・あっちむいてホイ
- ・方言で楽しむミニコント・方言クイズ
- ・県名あてクイズ
- ・宝さがし

など、普段教室で楽しんでいるようなゲームや、テレビ会議システム特性（タイムラグ）に気づけるような活動である。

また「方言」や「県名」など教科内容に絡めて指導が可能なものを取り入れた。これはアンケートで示されたように「テレビ会議交流が授業に役立つのか？」という指導者の疑念に対し、テレビ会議交流が教科の学習等とも連携しながら取り入れられることを示すものである。指導者が後々これらをベースに教材開発を行えるものと考えられる。

これら具体的な活動事例を希望者に提示し、1時間の中でできる活動を組み合わせる形でシナリオを組むところまでサポートを行う。

テレビ会議 ワンポイントアドバイス

活動内容も大切だが、お互いの意思の疎通をスムーズにし活動そのものを楽しめるようにするためには、会場設営や進行の際に細かな配慮が必要とされる。

希望者との授業打ち合わせの際に、会場で機器を仮設営したり、司会や発表者の児童の立ち位置の確認をしたりするなど、指導者と実際の活動を想定した打ち合わせを現場立会いで行う。このような打ち合わせをすることにより、子どもたちが必要以上に初めてのメディアを意識しなくともスムーズに活動できるよう、指導者が配慮することができると考えた。

また、Web上にはそのようなノウハウが蓄積されたサイト¹も存在するので、それを紹介して見てもらうことで授業イメージを高めてもらっている。

6. 今後の課題

6月に本プロジェクトは始動した。7～8月にかけて情報収集、交流相手先の調整、活動内容の収集、テレビ会議意識アンケート調査など、9月からのサポート活動開始に向けて準備を進めてきた。

8月中旬現在、まだ実際に希望者との打ち合わせ事例はまだ少なく、これからという段階である。したがって本稿で述べた支援プログラムが本当に有効なものか、2学期から実際にプログラムが動き出す中でさらに明らかになってくると思われる。本大会当日に追加報告を行う予定である。

さらにプロジェクト運営のプロセスにおいて明らかになってくるであろう諸課題を、次年度以降のプロジェクト推進のノウハウとして蓄積していきたいと考えている。

¹ 例としてインターネット博覧会（インパク）における情報教育サイト「FATHeRS」
<http://www.inpaku-fathers.com/> がある。